



平成22年9月期 第2四半期決算短信

平成22年4月28日

上場会社名 株式会社三菱総合研究所
 コード番号 3636 URL <http://www.mri.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年5月14日

(氏名) 田中 将介
 (氏名) 平田 邦夫
 配当支払開始予定日

TEL 03-3277-0779
 平成22年6月7日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年9月期第2四半期の連結業績(平成21年10月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期第2四半期	36,153	—	3,220	—	3,283	—	1,678	—
21年9月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期第2四半期	102.21	—
21年9月期第2四半期	—	—

当社は、21年9月期第2四半期連結累計期間においては、四半期連結財務諸表を開示していないため、21年9月期第2四半期の記載及び22年9月期第2四半期の対前年同四半期増減率の記載をしております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期第2四半期	57,271	33,718	50.4	1,758.22
21年9月期	49,396	32,535	56.1	1,687.79

(参考) 自己資本 22年9月期第2四半期 28,877百万円 21年9月期 27,720百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年9月期	—	0.00	—	30.00	30.00
22年9月期	—	12.50	—	—	—
22年9月期 (予想)	—	—	—	17.50	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

21年9月期期末配当金の内訳 普通配当 25円 記念配当 5円

3. 平成22年9月期の連結業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	75,000	2.1	5,490	0.8	5,620	0.8	3,000	0.7	182.66

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年9月期第2四半期 16,424,080株 21年9月期 16,424,080株

② 期末自己株式数 22年9月期第2四半期 一株 21年9月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年9月期第2四半期 16,424,080株 21年9月期第2四半期 15,424,080株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しております。したがって、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高及び利益は当該予想と異なる結果となる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日～平成22年3月31日）のわが国経済は、厳しい雇用・所得環境下で国内の最終需要は総じて力強さを欠く状況が続きましたが、アジア向けを中心とする輸出の回復や既往の景気対策による下支え効果を背景に、期間を通じて緩やかな回復基調を辿りました。景気低迷で減退していた民間企業の投資意欲も、収益改善見込みを背景に下げ止まりの傾向が現れてきました。

このような経営環境のもと、当社グループは、引き続き品質と顧客満足度の向上を最優先事項として堅持し、次の施策に取り組みました。民間市場向けには、シンクタンクとして培った科学的手法を最大限に活かした新規サービスの展開を進めました。また、官公庁市場向けには、新政権の「事業仕分け」など予算見直しの動向を注視しつつ、環境・エネルギーや情報・通信の次世代ネットワークなどの重点政策分野での受注拡大に注力いたしました。

これらの結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高36,153百万円、営業利益3,220百万円、経常利益3,283百万円、四半期純利益1,678百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（シンクタンク・コンサルティング事業）

当第2四半期連結累計期間では、官公庁向けの調査研究業務において、環境負荷対策や食農関連の新規案件の増加に加えてエネルギー・通信分野の案件が堅調に推移して売上に貢献いたしました。一方で景気低迷に伴う民間企業の投資抑制の影響を受け民間向けコンサルティング案件は減少いたしました。この結果、売上高（外部売上高）8,394百万円、営業利益870百万円となりました。

（ITソリューション事業）

当第2四半期連結累計期間では、官公庁のシステム最適化支援や金融機関のリスク計測システム構築などの大型案件が堅調に推移し、加えて、カード会社向けの法改正対応に伴うシステム開発案件の伸びや運輸業向けの新規大型案件が売上に貢献いたしました。一方で景気低迷によるシステム投資の抑制から製造業等の一般産業分野向けの案件が減少いたしました。この結果、売上高（外部売上高）27,758百万円、営業利益2,336百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて7,875百万円増加し、57,271百万円（前年度末比15.9%増）となりました。内訳としては、流動資産が37,534百万円（前年度末比27.7%増）、固定資産が19,737百万円（前年度末比1.3%減）となりました。流動資産の増加は、短期資金運用のための有価証券（コマーシャル・ペーパー）が償還により3,998百万円減少したものの、季節要因により受取手形及び売掛金が7,217百万円、たな卸資産が3,001百万円増加したこと等によるものであります。また、固定資産の減少は、固定資産の減価償却等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて6,692百万円増加し、23,553百万円（前年度末比39.7%増）となりました。季節要因により買掛金が2,936百万円、季節資金としての短期借入金が2,330百万円増加したことが主な要因であります。

純資産は、四半期純利益1,678百万円の計上に配当金の支払492百万円等を加減した結果、前連結会計年度末と比べて1,183百万円増加し、33,718百万円（前年度末比3.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,854百万円減少し、10,452百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,189百万円の支出となりました。これは、税金等調整前四半期純利益3,253百万円、減価償却費937百万円のほか、季節要因により仕入債務の増加2,936百万円があったものの、売上債権の増加7,217百万円、たな卸資産の増加3,001百万円、法人税等の支払890百万円等があったことによるものであります。なお、当社グループは3月から4月にかけて完了するプロジェクトが多く、第2四半期連結会計期間までは支出が先行し営業活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなる傾向にあります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、411百万円の支出となりました。これは、多額の投資有価証券、固定資産の取得・売却がなかったことから、小幅な支出となったものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,747百万円の収入となりました。これは主に、短期借入金の純増加額2,330百万円、配当金の支払492百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結通期業績予想は、平成21年11月9日公表の数値から変更ありません。

当第2四半期の連結売上高、営業利益は計画を上回る水準で推移しましたが、この要因は、主に当社単体の主要事業である調査研究業務などにおいて新規案件により売上が増加したこと、一部案件で当初見込みよりも売上時期が早まったことによるものです。環境・エネルギーや情報・通信分野などでの売上増加要因はあるものの、一方で景気低迷に伴う民間企業のIT投資抑制傾向の影響もことから、通期業績は従来予想どおりと見込んでおります。

また、当社は、平成22年2月19日に本社移転候補先についてお知らせしておりますが、平成22年4月28日開催の取締役会において本社移転を正式に決定いたしました。平成22年10月から平成23年3月までの間としておりました移転時期は、平成22年10月末までに移転を完了する予定であります。今期以降に移転関連費用の発生が見込まれますが、今期の業績に与える影響は軽微と見込んでおります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	一部の連結子会社において、当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	一部の連結子会社において、当第2四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を使用している固定資産につきましては、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算	税金費用の計算については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。
---------	---

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 売上高及び売上原価の計上基準の変更	受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は636百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ160百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
----------------------	---

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,552	8,407
受取手形及び売掛金	15,703	8,485
有価証券	—	3,998
たな卸資産	※2 8,644	※2 5,642
繰延税金資産	1,737	1,831
その他	926	1,043
貸倒引当金	△29	△11
流動資産合計	37,534	29,398
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,832	6,044
機械装置及び運搬具(純額)	58	74
工具、器具及び備品(純額)	1,136	1,300
土地	1,035	1,035
リース資産(純額)	283	79
有形固定資産合計	※1 8,346	※1 8,535
無形固定資産		
ソフトウェア	1,586	1,828
その他	236	161
無形固定資産合計	1,823	1,989
投資その他の資産		
その他	9,574	9,478
貸倒引当金	△8	△6
投資その他の資産合計	9,566	9,472
固定資産合計	19,737	19,997
資産合計	57,271	49,396

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,818	2,882
短期借入金	2,330	—
未払金	927	952
未払費用	2,009	2,219
未払法人税等	1,421	973
賞与引当金	1,529	1,419
受注損失引当金	96	293
その他	2,618	1,619
流動負債合計	16,751	10,360
固定負債		
退職給付引当金	6,152	5,900
その他	648	600
固定負債合計	6,801	6,501
負債合計	23,553	16,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,336	6,336
資本剰余金	4,851	4,851
利益剰余金	17,440	16,254
株主資本合計	28,627	27,441
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	249	278
評価・換算差額等合計	249	278
少数株主持分	4,841	4,814
純資産合計	33,718	32,535
負債純資産合計	57,271	49,396

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	36,153
売上原価	27,799
売上総利益	8,353
販売費及び一般管理費	※ 5,133
営業利益	3,220
営業外収益	
受取利息	2
受取配当金	17
持分法による投資利益	0
受取賃貸料	15
助成金収入	36
その他	28
営業外収益合計	101
営業外費用	
支払利息	6
投資事業組合運用損	23
賃貸費用	4
その他	3
営業外費用合計	38
経常利益	3,283
特別損失	
固定資産除却損	23
投資有価証券評価損	2
その他	3
特別損失合計	29
税金等調整前四半期純利益	3,253
法人税等	1,500
少数株主利益	74
四半期純利益	1,678

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,253
減価償却費	937
賞与引当金の増減額 (△は減少)	109
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	252
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	20
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△196
受取利息及び受取配当金	△19
支払利息	6
持分法による投資損益 (△は益)	△0
固定資産除却損	23
投資有価証券評価損益 (△は益)	2
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,217
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,001
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,936
その他	581
小計	△2,312
利息及び配当金の受取額	19
利息の支払額	△6
法人税等の支払額	△890
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,189
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△148
無形固定資産の取得による支出	△253
投資有価証券の取得による支出	△7
貸付けによる支出	△1
貸付金の回収による収入	4
敷金及び保証金の差入による支出	△19
敷金及び保証金の回収による収入	9
その他	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△411
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,330
リース債務の返済による支出	△46
配当金の支払額	△492
少数株主への配当金の支払額	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,747
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,854
現金及び現金同等物の期首残高	12,306
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 10,452

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

	シンクタンク・ コンサルティング 事業 (百万円)	ITソリューション 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,394	27,758	36,153	—	36,153
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	385	182	568	(568)	—
計	8,780	27,941	36,722	(568)	36,153
営業利益	870	2,336	3,207	13	3,220

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの種類、性質、業務形態の類似性等を考慮して区分しております。

2. 各事業に属する主なサービス

- (1) シンクタンク・コンサルティング事業 政策・一般事業に関する調査研究及びコンサルティング、経営コンサルティング等
- (2) ITソリューション事業 ITコンサルティング及びソリューションサービス、情報処理サービス、ソフトウェア開発・保守・運用、システム機器の販売等

3. 会計処理方法の変更

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、当第2四半期連結累計期間の「シンクタンク・コンサルティング事業」で売上高が96百万円、営業利益は77百万円増加しており、「ITソリューション事業」で売上高が540百万円、営業利益が83百万円増加しております。

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)												
※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、10,459百万円であります。 ※2. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 商品及び製品 103百万円 仕掛品 8,504百万円 原材料及び貯蔵品 36百万円 3. 偶発債務 債務保証 次の保証先について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、9,930百万円であります。 ※2. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 商品及び製品 83百万円 仕掛品 5,521百万円 原材料及び貯蔵品 37百万円 3. 偶発債務 債務保証 次の保証先について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>16</td> <td>住宅資金等借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	内容	従業員	16	住宅資金等借入債務	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>52</td> <td>住宅資金等借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	内容	従業員	52	住宅資金等借入債務
保証先	金額 (百万円)	内容											
従業員	16	住宅資金等借入債務											
保証先	金額 (百万円)	内容											
従業員	52	住宅資金等借入債務											

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
役員報酬	406百万円
賞与	190百万円
賞与引当金繰入額	307百万円
給与手当	1,703百万円
退職給付費用	95百万円
業務委託費	302百万円
賃借料	480百万円
貸倒引当金繰入額	21百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	10,552百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100百万円
現金及び現金同等物	10,452百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末(千株)
普通株式	16,424

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	492	30	平成21年9月30日	平成21年12月21日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年4月28日 取締役会	普通株式	205	12.5	平成22年3月31日	平成22年6月7日	利益剰余金

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)		前連結会計年度末 (平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,758.22円	1株当たり純資産額	1,687.79円

2. 1株当たり四半期純利益金額

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	102.21円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
四半期純利益	(百万円)	1,678
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	-
普通株式に係る四半期純利益	(百万円)	1,678
期中平均株式数(千株)		16,424

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) 四半期連結損益計算書

前第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	前年同四半期連結累計期間 (平成21年9月期第2四半期)
売上高	35,878
売上原価	27,206
売上総利益	8,672
販売費及び一般管理費	5,232
営業利益	3,440
営業外収益	
受取利息	7
受取配当金	17
負ののれん償却額	11
持分法による投資利益	4
受取賃貸料	15
その他	12
営業外収益合計	68
営業外費用	
支払利息	22
投資事業組合運用損	4
賃貸費用	4
その他	3
営業外費用合計	34
経常利益	3,474
特別損失	
固定資産除却損	35
投資有価証券評価損	6
その他	0
特別損失合計	42
税金等調整前四半期純利益	3,431
法人税等	1,354
少数株主利益	322
四半期純利益	1,754

(2) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	前年同四半期連結累計期間 (平成21年9月期第2四半期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,431
減価償却費	1,042
負ののれん償却額	△11
賞与引当金の増減額(△は減少)	40
退職給付引当金の増減額(△は減少)	107
貸倒引当金の増減額(△は減少)	23
受注損失引当金の増減額(△は減少)	303
受取利息及び受取配当金	△25
支払利息	22
持分法による投資損益(△は益)	△4
固定資産除却損	35
投資有価証券評価損益(△は益)	6
売上債権の増減額(△は増加)	△6,990
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,957
仕入債務の増減額(△は減少)	2,222
その他	481
小計	△3,270
利息及び配当金の受取額	29
利息の支払額	△7
法人税等の支払額	△1,403
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,651

(単位：百万円)

	前年同四半期連結累計期間 (平成21年9月期第2四半期)
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	1,494
有形固定資産の取得による支出	△688
無形固定資産の取得による支出	△268
投資有価証券の取得による支出	△14
子会社株式の取得による支出	△4,143
貸付けによる支出	△3
貸付金の回収による収入	5
敷金及び保証金の差入による支出	△40
敷金及び保証金の回収による収入	8
その他	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,647
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,700
配当金の支払額	△385
少数株主への配当金の支払額	△187
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,126
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,172
現金及び現金同等物の期首残高	11,818
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,645

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日）

	シンクタンク・ コンサルティング 事業 (百万円)	ITソリューション 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,741	28,137	35,878	—	35,878
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	391	249	641	(641)	—
計	8,132	28,387	36,520	(641)	35,878
営業利益	897	2,540	3,437	3	3,440

6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(当第2四半期連結累計期間)

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
シンクタンク・コンサルティング事業 (百万円)	13,101
ITソリューション事業 (百万円)	24,216
合計 (百万円)	37,317

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(当第2四半期連結累計期間)

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
シンクタンク・コンサルティング事業	9,556	13,290
ITソリューション事業	23,566	34,388
ITコンサルティング・システム開発	15,883	18,286
アウトソーシングサービス	7,682	16,102
合計	33,123	47,679

- (注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 継続的に役務提供を行い実績に応じて料金を受領するサービスにつきましては、当第2四半期連結会計期間末後1年間の売上見込みを受注残高に計上しております。

(3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(当第2四半期連結累計期間)

事業の種類別セグメントの名称		当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
シンクタンク・コンサルティング事業	(百万円)	8,394
ITソリューション事業	(百万円)	27,758
ITコンサルティング・システム開発	(百万円)	18,963
アウトソーシングサービス	(百万円)	8,795
合計	(百万円)	36,153

(注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。

2. 当第2四半期連結累計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)
(株)三菱東京UFJ銀行	6,200	17.1
日本カードプロセッシング(株)	6,087	16.8

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。